



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
コード番号 7745

URL <http://www.aandd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) (048)593-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,851	9.5	△145	-	△429	-	△640	-
22年3月期第3四半期	19,961	△16.2	△1,553	-	△1,557	-	△2,354	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△31 82	-
22年3月期第3四半期	△117 03	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	36,185	10,812	29.8	535 97
22年3月期	37,138	12,110	32.5	600 05

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,782百万円 22年3月期 12,071百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
23年3月期	-	0 00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無
23年3月期の期末の配当金は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	31,000	8.2	780	-	390	-	700	34 79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料 P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	22,331,500株	22年3月期	22,331,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	2,213,184株	22年3月期	2,213,107株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期3Q	20,118,356株	22年3月期3Q	20,114,837株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府の経済対策等の効果により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られた一方で、厳しい雇用情勢の継続や円の高止まりもあり、景気は回復の兆しが見られるものの低調な推移となりました。海外においては、中国やインドでは好調な内需により景気拡大が続き、その他アジア諸国も輸出が好調なことから景気回復が続きました。また、米国では緩やかな景気回復がみられ、欧州では財政危機の影響などにより一部で停滞がみられたものの、ドイツなど主要国を中心に堅調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループでは、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発に注力し、新規市場の開拓や顧客の獲得にグループを挙げて努めてまいりました。また、新技術を応用したシステム製品の開発に傾注し、自動車関連市場を中心に受注獲得に鋭意努力してまいりました。しかしながら、家庭用血圧計や電子天秤等は売上回復が見られたものの、大型試験機、エンジン排気ガス分析計等の回復は想定以上に遅れております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,851百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業損失は145百万円（前年同期は1,553百万円の損失）、経常損失は429百万円（前年同期は1,557百万円の損失）、四半期純損失は640百万円（前年同期は2,354百万円の損失）となりました。

なお、定性的情報における前年同期比増減率及び増減額は参考として記載しております。

セグメントの概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、前年同期との金額比較は記載しておりません。

①計測・計量機器事業

日本における計量機器事業は、企業収益の改善を受けて売上は順調に回復してきております。中でも汎用天秤、台秤、射出成型向けロードセルの回復は顕著で、売上は大幅に伸張しております。計測機器事業は、標準的な引張・圧縮試験機、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は売上を伸張しておりますが、電子ビーム関連ユニット、エンジン排気ガス分析計や大型試験機に関しては、高額の設備投資であるため未だ慎重な姿勢が見られます。

米州における計量機器事業は、電子天秤がジュエリー市場や医薬品関連事業で売上が好調に推移致しており、ピペット容量テスター等の新製品の売上も好調な出だしとなりました。引き続き新たなプロモーションを企画するなど更なる売上増に注力してまいります。計測機器事業は、新規事業のDSPシステムが米国の自動車産業の回復もあり、好調に推移しております。特に電気自動車関連の開発投資が活発であり、今後も期待が持てる市場となっております。

欧州における計量機器事業は、新製品の投入も寄与し、英国・ユーロ圏を中心に堅調に推移しております。今後も新製品の投入、新規市場の開拓を推進し販路拡大を図ってまいります。

アジア・オセアニアにおける計量機器事業は、オーストラリアでは競業他社の参入もあり厳しい状況となっておりますが、新製品の投入や販売価格の見直しにより今後改善を図ってまいります。韓国では高精度計量センサーを中心に計量機器全般が好調に推移しており、また新規開拓中のインド市場では、ジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上は増加しております。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は12,198百万円、営業損失は496百万円となりました。

②医療・健康機器事業

日本における医療機器事業は、全自動血圧計や携帯型血圧計が低調な推移となりましたが、計量法改正に伴う特需もありメディカル計量器が好調であったことから底堅く推移致しました。健康機器事業は、国内では超音波吸入器の立ち上がりは低調ではありましたが、OEMや調剤薬局向け血圧計が堅調に推移致しました。また、輸出は円高の影響はあったものの各国の景気回復もあり大幅に売上が伸長致しました。

米州における健康機器事業は、米国ではテレメディシン向け血圧計は低調であったものの、家庭用血圧計は堅調に推移しております。なお、カナダ向けの家庭用血圧計は競合の激化が見られるため、積極的なプロモーション等により販売シェアの維持、拡大を図ってまいります。

欧州における健康機器事業は、ロシアは前年同期に原油安等による通貨価値の下落により景気が低迷し、家庭用血圧計の売上減少の要因となりましたが、当期は原油価格の高値安定から景気の回復が見られ、家庭用血圧計の売上は急速に回復致しました。また、英国でも家庭用血圧計・体重計は好調に推移致しました。

アジア・オセアニアにおける医療機器事業は、中国及び韓国では携帯型血圧計や全自動血圧計を中心に堅調に推移致しました。健康機器事業は、ロシア・米国に続くマーケットとして中国市場の開拓に注力しており、着実に成果が上がってきております。また、韓国では新規顧客開拓を積極的に推し進め、売上も堅調に推移致しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は9,653百万円、営業利益は1,394百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は36,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が427百万円、無形固定資産が426百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は25,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金を中心に流動負債が182百万円、退職給付引当金を中心に固定負債が162百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は10,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,298百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が640百万円減少したことのほか、評価・換算差額等が648百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが583百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが691百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが472百万円のプラス、現金及び現金同等物に係る換算差額が△173百万円発生した結果、3,037百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は583百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が1,421百万円あった一方、売上債権の減少が693百万円、仕入債務の増加が856百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は691百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による392百万円の支出、無形固定資産の取得による213百万円の支出によるものであります。

フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は107百万円のマイナスとなっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は472百万円（前年同期は59百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増が485百万円、長期借入れによる収入が1,257百万円、長期借入金の返済による支出が1,331百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成22年10月29日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

④法人税等の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目について、重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

・税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は22百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,938	3,787
受取手形及び売掛金	7,616	8,808
有価証券	0	0
商品及び製品	5,195	4,669
仕掛品	3,723	3,595
原材料及び貯蔵品	2,550	2,341
繰延税金資産	91	107
その他	1,262	1,127
貸倒引当金	△303	△344
流動資産合計	24,074	24,092
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,724	3,745
その他	4,191	4,598
有形固定資産合計	7,916	8,344
無形固定資産		
のれん	833	979
その他	2,174	2,455
無形固定資産合計	3,008	3,435
投資その他の資産	1,186	1,266
固定資産合計	12,111	13,046
資産合計	36,185	37,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772	2,380
短期借入金	14,357	14,651
1年内返済予定の長期借入金	1,412	1,412
未払法人税等	96	86
賞与引当金	272	639
製品保証引当金	132	135
その他	2,290	1,845
流動負債合計	21,334	21,152
固定負債		
長期借入金	2,126	2,169
退職給付引当金	1,431	1,354
製品保証引当金	17	16
その他	463	335
固定負債合計	4,038	3,875
負債合計	25,373	25,027

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,372	6,372
資本剰余金	6,388	6,388
利益剰余金	1,750	2,390
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	12,945	13,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	18
為替換算調整勘定	△2,170	△1,531
評価・換算差額等合計	△2,162	△1,513
少数株主持分	29	38
純資産合計	10,812	12,110
負債純資産合計	36,185	37,138

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,961	21,851
売上原価	11,365	11,860
売上総利益	8,596	9,991
販売費及び一般管理費	10,149	10,136
営業損失(△)	△1,553	△145
営業外収益		
受取利息	9	11
持分法による投資利益	—	24
為替差益	271	—
助成金収入	—	25
その他	151	52
営業外収益合計	432	115
営業外費用		
支払利息	332	215
持分法による投資損失	5	—
為替差損	—	118
その他	99	64
営業外費用合計	437	399
経常損失(△)	△1,557	△429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	6	5
投資有価証券評価損	33	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	39	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,596	△470
法人税、住民税及び事業税	286	189
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△13
法人税等調整額	453	△13
法人税等合計	740	162
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△633
少数株主利益	17	6
四半期純損失(△)	△2,354	△640

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,596	△470
減価償却費	1,139	1,028
その他の償却額	76	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	134	89
賞与引当金の増減額(△は減少)	△334	△371
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17	12
支払利息	332	215
売上債権の増減額(△は増加)	2,214	693
たな卸資産の増減額(△は増加)	642	△1,421
仕入債務の増減額(△は減少)	△268	856
その他	△680	218
小計	1,712	917
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△326	△214
法人税等の支払額	△333	△147
法人税等の還付額	69	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139	583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△698	△1,266
定期預金の払戻による収入	625	1,271
有形固定資産の取得による支出	△542	△392
無形固定資産の取得による支出	△303	△213
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
子会社株式の取得による支出	△29	—
貸付けによる支出	—	△155
貸付金の回収による収入	7	55
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	287	485
リース債務の返済による支出	—	△18
長期借入れによる収入	1,637	1,257
長期借入金の返済による支出	△1,985	△1,331
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	79
株式の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136	190
現金及び現金同等物の期首残高	2,898	2,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,035	3,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	10,737	9,223	19,961	—	19,961
営業利益(△は営業損失)	△1,359	690	△668	(884)	△1,553

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	9,881	4,074	4,388	1,618	19,961	—	19,961
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	4,089	29	7	3,515	7,642	(7,642)	—
計	13,970	4,104	4,395	5,133	27,603	(7,642)	19,961
営業利益(△は営業 損失)	△1,899	△29	126	38	△1,763	209	△1,553

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	4,230	5,068	2,437	11,736
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	19,961
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	21.2	25.4	12.2	58.8

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州(アメリカ)、欧州(イギリス、ドイツ、ロシア)、アジア・オセアニア(中国、韓国、インド、オーストラリア)の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,120	2,305	430	1,341	12,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,181	30	—	1,341	2,554
計	9,302	2,336	430	2,683	14,752
セグメント利益又は損失（△）	△631	54	10	69	△496

	医療・健康機器事業					調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,761	2,036	4,475	379	9,653	—	21,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,763	3	1	3,578	8,346	△10,900	—
計	7,524	2,039	4,477	3,958	17,999	△10,900	21,851
セグメント利益又は損失（△）	1,005	△67	376	80	1,394	△1,043	△145

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△1,043百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△888百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。